

2024 年問題に対する熊本県内企業の意識調査

物流の 2024 年問題、 約7割の企業でマイナス影響見込む

～ 運賃の値上げやスケジュール見直しなどで対応 ～

建設業、トラック・バス・タクシードライバー、医師などの「働き方改革」を進めるため、これまで適用が猶予されていた時間外労働の上限規制が、いよいよ 2024 年 4 月より適用される。長時間労働が是正されることにより健康被害や労働災害、交通事故の削減など労働環境の改善が進展することが期待できる一方で、人手不足による工期の長期化や業務の停滞などの諸問題、いわゆる「2024 年問題」も懸念されている。

とりわけ、運送業界においては、物流を担う運送事業者だけの問題ではなく、産業を問わず幅広い業界や消費者の日常生活にも変化が生じると指摘されている。

そこで、帝国データバンク熊本支店は、2024 年問題に対する企業の見解について調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023 年 12 月調査とともに行った。



※ 調査期間は 2023 年 12 月 18 日～2024 年 1 月 5 日、調査対象は熊本県 362 社で、有効回答企業数は 131 社（回答率 36.2%）

調査結果（要旨）

1. 「2024 年問題」全般に対して「マイナスの影響がある」とする企業は 51.1%となった。特に、物流の 2024 年問題では、66.4%の企業が「マイナスの影響がある」と回答した
2. 「2024 年問題」に対して具体的な影響を尋ねたところ、「物流コストの増加」が 67.2%と最も高かった（複数回答）
3. 物流の 2024 年問題への対応策、「運送費の値上げ（受け入れ）」が 47.4%でトップ（複数回答）
4. 物流の 2024 年問題へ「特に対応しない」理由、「これまで通りで問題が生じず、対応する必要がない」が 38.5%で最も高く（複数回答）
5. 「2024 年問題」に対する支援策は、「金銭的支援」（38.2%）と「人材育成・確保支援」（35.9%）が 3 割台で上位に（複数回答）

1.「2024 年問題」全般への影響、約 5 割の企業でマイナスを見込む

建設業や運送業、医師などでこれまで猶予されていた、時間外労働の上限規制が適用されることによって生じる人手不足や、輸送能力の低下などが懸念される「2024 年問題」全般について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」企業は 51.1%となった。他方、「影響はない」は 26.0%、「プラスの影響がある」は 1.5%だった。

さらに、物流の 2024 年問題に限ってみると、「マイナスの影響がある」企業は 66.4%となった。特に、『農・林・水産』（100.0%）や『運輸・倉庫』（100.0%）など 5 業界で 7 割超の企業がマイナスの影響を見込んでいる。企業からは「部品関係の入荷の遅れ等が発生すると、弊社の作業工程に影響がでる」（鉄鋼・非鉄・鉱業）や「大手の荷主は対応を始めているが、中小の荷主については対応する余裕（金銭・人的）がなく、運送事業者・ドライバーへのしわ寄せが続くとみられる」（運輸・倉庫）といった声があがっている。

他方、企業の 1.5%では「プラスの影響がある」としており、長い目で見れば自由な時間が増えるため、若い人も入りやすくなり、運送業界にとっても良いと前向きな声もあった。

2024 年問題への影響

	プラスの影響がある	影響はない	マイナスの影響がある	分らない
2024年問題全般	1.5%	26.0%	51.1%	21.4%
物流の2024年問題	1.5%	16.0%	66.4%	16.0%
農・林・水産	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
金融	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%
建設	0.0%	10.7%	75.0%	14.3%
不動産	0.0%	33.3%	50.0%	16.7%
製造	0.0%	5.9%	70.6%	23.5%
卸売	4.2%	8.3%	83.3%	4.2%
小売	0.0%	16.7%	50.0%	33.3%
運輸・倉庫	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
サービス	2.8%	27.8%	47.2%	22.2%

注1: 母数は、有効回答企業131社

注2: 黄色の網掛けは、物流の2024年問題の全体以上を示す

2.「2024 年問題」全般に対する具体的な影響、企業の 67.2%が「物流コストの増加」を見込む

「2024 年問題」全般に対して具体的な影響を尋ねたところ、「物流コストの増加」が 67.2%と最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「人手不足の悪化」（51.1%）、「人件費の増加」（50.4%）が 5 割台、「建設コストの増加」（27.5%）が続いた。

業界別にみると、「物流コストの増加」は『農・林・水産』（100.0%）で、『卸売』（83.3%）と『製造』（82.4%）が 8 割超で高かった。

また、「配送スケジュールの見直し」は『農・林・水産』（66.7%）や『製造』（52.9%）といった主に荷主側となる業界で高かった。

「2024 年問題」全般に対する具体的な影響～上位 10 項目～

		農・林・水産	金融	建設	不動産	製造	卸売	小売	運輸・倉庫	サービス
1	物流コストの増加	67.2	100.0	75.0	57.1	33.3	82.4	83.3	66.7	25.0
2	人手不足の悪化	51.1	16.7	50.0	67.9	50.0	47.1	37.5	50.0	55.6
3	人件費の増加	50.4	50.0	25.0	57.1	83.3	41.2	41.7	66.7	100.0
4	建設コストの増加	27.5	50.0	25.0	60.7	0.0	17.6	8.3	33.3	0.0
5	従業員の負担増大	25.2	66.7	50.0	32.1	0.0	29.4	29.2	0.0	25.0
6	労働環境の改善	24.4	16.7	0.0	39.3	16.7	5.9	20.8	16.7	75.0
6	時間外労働時間の減少	24.4	16.7	0.0	50.0	0.0	5.9	16.7	0.0	50.0
8	配送スケジュールの見直し	22.1	66.7	0.0	0.0	0.0	52.9	29.2	33.3	50.0
9	設備投資費、システム改修費などの増加	20.6	33.3	50.0	10.7	16.7	29.4	12.5	0.0	25.0
10	人手不足の改善	19.8	16.7	0.0	39.3	33.3	11.8	12.5	16.7	0.0

注1: 母数は、有効回答企業131社

注2: 橙色の網掛けは、各選択肢の上位3業界を示す

3.物流の 2024 年問題への対応策、「運送費の値上げ（受け入れ）」が 47.4%でトップ

「2024 年問題」のうち、特に物流の 2024 年問題に対して、対応（予定含む）を行っているか尋ねたところ、「対応あり」とする企業は 59.5%だった。他方、「特に対応しない」企業は 29.8%と約 4 社に 1 社となった。

さらに、「対応あり」とした企業に対して、具体的な対応策を尋ねたところ、「運送費の値上げ（受け入れ）」が 47.4%でトップとなった（複数回答、以下同）。

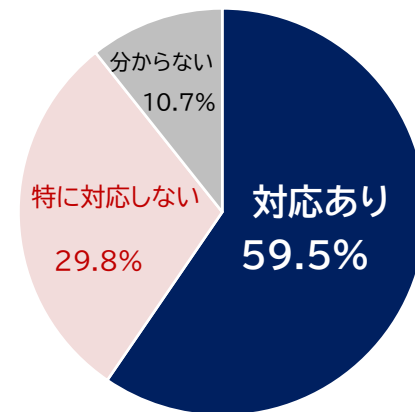
次いで、「スケジュールの見直し」（33.3%）や「運送事業者の確保」（24.4%）、「労働環境の改善」（21.8%）、DX など「業務のシステム化や効率化の推進」（21.8%）が上位に並んだ。

業界別にみると、「運送費の値上げ（受け入れ）」は『農・林・水産』（80.0%）、『卸売』（65.0%）、『運輸・倉庫』（50.0%）で 5 割以上となった。企業からも「適切な運賃設定、リードタイムの延長、荷役作業のパレット使用等の要望をした。その結果ほとんどの荷主に理解を頂けた」（運輸・倉庫）といった声があがっていた。

そのほか、DX など「業務のシステム化や効率化の推進」は、『金融』（100.0%）や『運輸・倉庫』（50.0%）、『不動産』（33.3%）で高く、「ドライバーの確保・育成」は、『運輸・倉庫』が 75.0%と突出して高かった。

『運送・倉庫』においては、上記全ての項目において比率が上位にあり、2024 年問題に対して運送および倉庫業者は幅広い対応が必要な状況となっていることがわかった。

物流の 2024 年問題への対応有無



注:母数は有効回答企業131社

物流の 2024 年問題への具体的な対応策～上位 10 項目～

											(%)
			農・林・水産	金融	建設	不動産	製造	卸売	小売	運輸・倉庫	サービス
1	運送費の値上げ(受け入れ)	47.4	80.0	0.0	33.3	33.3	38.5	65.0	33.3	50.0	46.2
2	スケジュールの見直し	33.3	20.0	0.0	26.7	33.3	53.8	25.0	33.3	50.0	38.5
3	運送事業者の確保	24.4	20.0	0.0	13.3	33.3	53.8	25.0	0.0	25.0	15.4
4	業務のシステム化や効率化の推進	21.8	20.0	100.0	26.7	33.3	0.0	20.0	0.0	50.0	23.1
4	労働環境の改善(賃金、拘束時間など)	21.8	20.0	50.0	33.3	0.0	7.7	20.0	0.0	75.0	15.4
6	発着荷主と運送事業者双方での連携強化	20.5	20.0	0.0	0.0	0.0	46.2	30.0	0.0	50.0	7.7
6	配送ルート効率化	20.5	60.0	0.0	0.0	0.0	38.5	25.0	0.0	75.0	0.0
8	混載配送の利活用	15.4	20.0	0.0	13.3	0.0	23.1	5.0	0.0	50.0	23.1
9	ドライバーの確保・育成	12.8	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	33.3	75.0	23.1
9	高齢者の活用・採用	12.8	20.0	0.0	6.7	0.0	15.4	5.0	0.0	75.0	15.4

注1: 母数は、「対応あり」企業78社

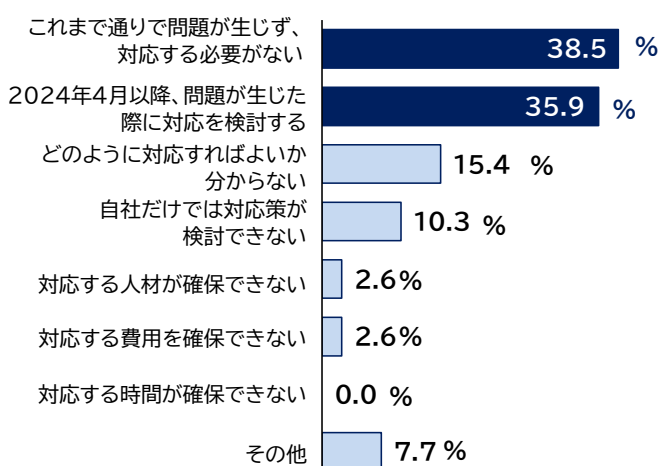
注2: 橙色の網掛けは、各運送業の上位3業界を示す

4.物流の 2024 年問題、2024 年 4 月が直前に迫るなか、対応を決めかねている様子も

物流の 2024 年問題へ「特に対応しない」企業に対してその理由を尋ねたところ、「これまで通りで問題が生じず、対応する必要がない」が 38.5%でトップとなり、「2024 年 4 月以降、問題が生じた際に対応を検討する」(35.9%)が続いた(複数回答、以下同)。

以下、「どのように対応すればよいか分からない」(15.4%)や「自社だけでは対応策が検討できない」(10.3%)が続き、2024 年 4 月が直前に迫っているなかであっても、具体的な対策が見つからず、対応を決めかねている様子も表れている。

物流の 2024 年問題へ「特に対応しない」理由



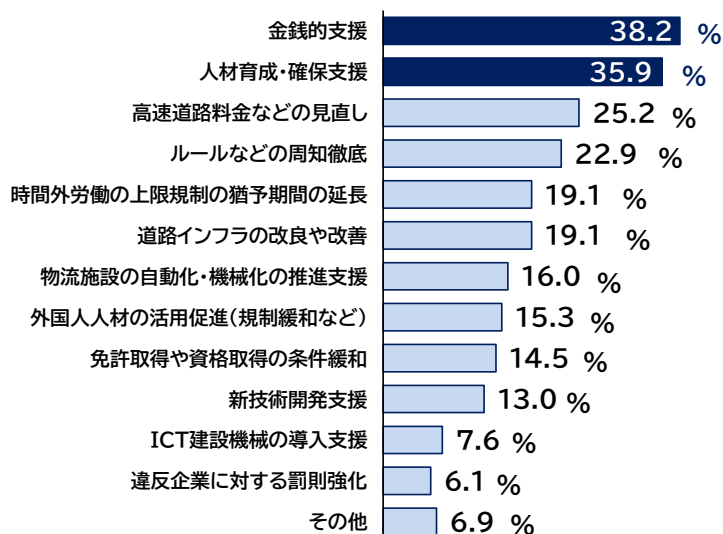
注:母数は、「特に対応しない」企業39社

5.「2024 年問題」に対する支援策、企業は「金銭的支援」や「人材育成・確保支援」などを求める

「2024 年問題」全般に対して求める支援策や政策などについて尋ねたところ、補助金や助成金など「金銭的支援」(38.2%)と「人材育成・確保支援」(35.9%)が 3 割台で上位となった(複数回答、以下同)。以下、「高速道路料金などの見直し」(25.2%)や「ルールなどの周知徹底」(22.9%)、「時間外労働の上限規制の猶予期間の延長」(19.1%)、「道路インフラの改良や改善」(19.1%)が続いた。

他方、自動運転やロボット技術など「新技術開発支援」は低位にとどまるが、「残業を回避できるような工事発注単位の見直し」(建設)など、業界の慣習を変えるような意見も寄せられた。

求める支援策や政策



注:母数は、有効回答企業131社

まとめ

本調査の結果、「2024 年問題」全般に対して、マイナスの影響を見込む企業は約 5 割となった。具体的な影響として、「物流コストの増加」や「人件費の増加」、「人手不足の悪化」などがあげられ、多くの企業が負担増を危惧している。

また、幅広い業界に影響を及ぼすと予想される物流の問題に絞ると 6 割以上の企業でマイナスと捉えている。荷主事業者、運送事業者に関わらず幅広い業界でマイナス影響を見込んでいた。他方、一部企業では残業時間の短縮など働き方改革の進展でプラスとして捉えている。

さらに、物流の 2024 年問題に対しては、数年前から時間外労働が減少してもドライバーの賃金が減らないよう仕組み作りをしていた企業も見受けられた。一方で、問題が生じた際に対応を検討する企業も多く、2024 年 4 月が直前に迫るなか、具体的な対策が見つからず、対応を決めかねている企業も一定数存在していた。

迫りくる 2024 年問題に対して、既存のサービスを維持するため、企業には様々な対応策を行っており、現状の課題解決に資する対策だけでなく、DX などの力強い推進や新技術の開発・利活用など将来を見据えた効率化や業務改善は必要となってくる。

政府には十分な金銭的な支援だけでなく、個社だけの対応や一部の業界だけが負担を被ることにならないような制度や体制づくり、企業の取り組みを継続的に後押しする政策が求められている。

<参考資料>

企業からの主な声	業種 51 分類
建設現場の週休 2 日制が定着し、今まで 6 日での作業を 5 日で進めていくには、人員増か時間外増でなければ対応できず、人件費増と労働者負担が大きい。また、天候に左右される工事の場合、週末晴れて休み・平日雨で休みなど、さらに人件費増と労働者負担が大きい現場がある	建設
どの業界も労働環境の改善は必要なことだが、今ですか？とは思ってしまう。政治施策の優先順位の意味がよく分からないと思うことはある	飲食品・飼料製造
労働人口減、都市圏への労働者集中、高齢者増への対策が遅すぎた。行政、医療、介護、教育、電気、水道、交通、物流、経済活動。大規模化する自然災害も踏まえ、これまでのような生活を維持していくには地方（特に限界集落）の円滑な集約が望まれる	紙類・文具・書籍卸売

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 熊本支店 調査第 2 課 もりた けんいち 森田 健一

TEL 096-324-3344 FAX 096-354-4787 e-mail kenichi.morita@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。